

II. 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

（1）現在の景況感

自社業界の景況について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.0となった。前期（▲43.1）から3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

製造業

「好況である」とみる企業は5.8%、「不況である」とみる企業は52.1%で、景況感DIは▲46.3となった。前期（▲50.8）から4.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

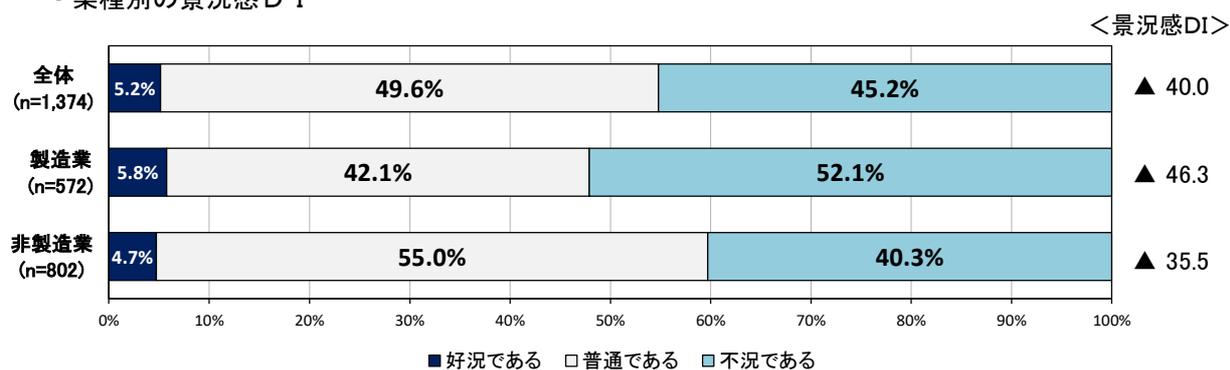
業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「電気機械器具」は前期比で18.6ポイント増加し、前年同期比でも4.6ポイント増加した。

非製造業

「好況である」とみる企業は4.7%、「不況である」とみる企業は40.3%で、景況感DIは▲35.5となった。前期（▲37.4）から1.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」「サービス業」が前期から悪化し、それ以外の3業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で9.3ポイント改善し、前年同期比でも8.6ポイント増加した。

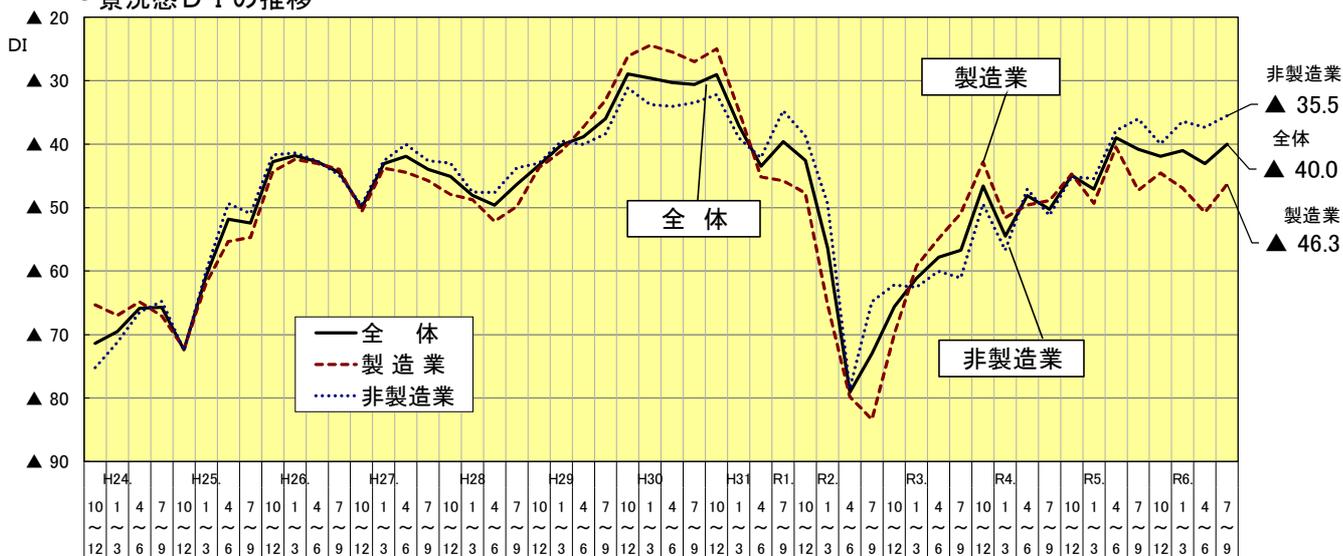
・業種別の景況感DI



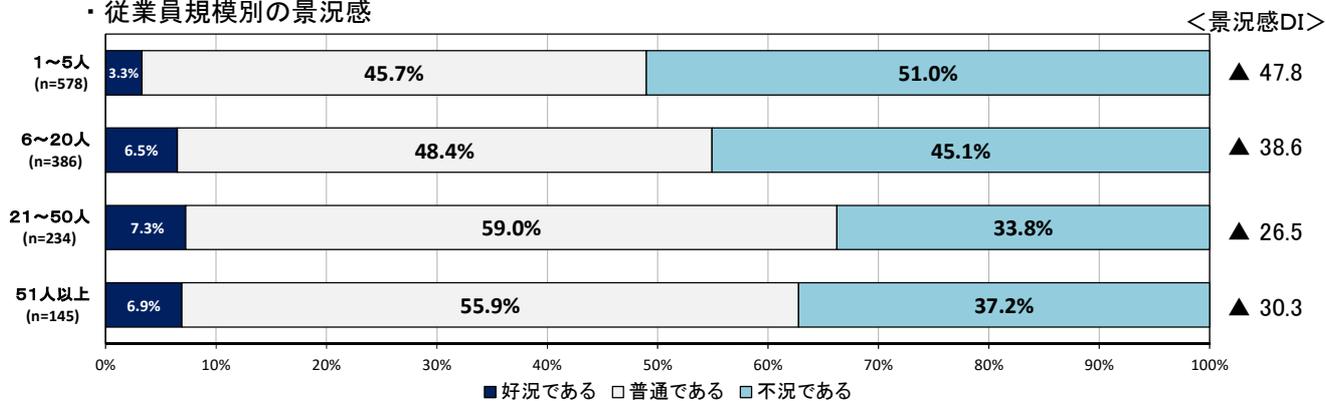
・景況感DIの推移

	当期DI (R6.7-9)	前期比 (R6.4-6)	前年同期比 (R5.7-9)	来期見通しDI (R6.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R6.7-9の見通し)
全体	▲40.0	+3.1	+0.8	▲10.2	+5.9
製造業	▲46.3	+4.4	+0.9	▲11.6	+3.3
非製造業	▲35.5	+1.8	+0.5	▲9.2	+7.7

・景況感DIの推移



・従業員規模別の景況感



(2) 来期（令和6年10月～12月期）の景況感見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前期比+1.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は19.4%（前期比▲4.4%）だった。先行きDIは▲10.2（前期比+5.9%）と、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

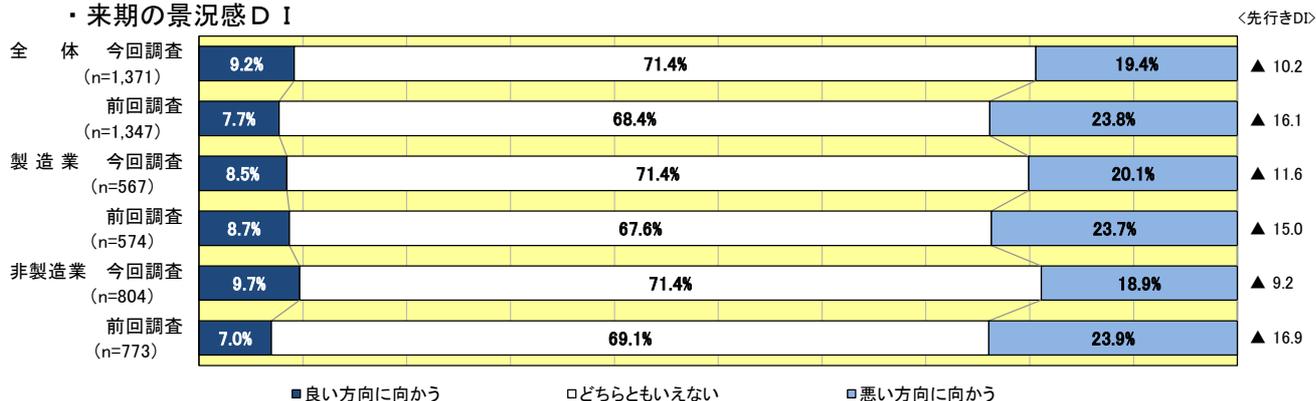
製造業

先行きDIは▲11.6（前期比+3.3）と、2期ぶりに改善した。

非製造業

先行きDIは▲9.2（前期比+7.7）と、2期ぶりに改善した。

・来期の景況感DI



・景況感DIの推移（詳細）

景況感DIの推移

単位：DI

業種	R5.	R5.	R6.	R6.	R6.	増減		R6.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10～12月期 (見通し)
全体	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.0	3.1	0.8	▲ 10.2
製造業	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 46.3	4.4	0.9	▲ 11.6
食料品製造	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 37.5	4.5	▲ 10.4	▲ 2.1
繊維工業	▲ 73.5	▲ 67.7	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 6.7	6.9	▲ 42.4
家具・装備品	▲ 65.4	▲ 46.7	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 42.9	5.3	22.5	▲ 11.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 63.6	▲ 64.4	▲ 0.8	▲ 9.3	▲ 14.0
印刷業	▲ 62.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 64.1	10.9	▲ 1.6	▲ 28.2
化学工業	▲ 41.9	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 34.0	▲ 5.2	7.8	4.3
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 41.8	13.7	7.2	▲ 14.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 54.0	▲ 53.2	▲ 60.0	▲ 6.8	▲ 3.4	0.0
金属製品	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 50.7	▲ 54.8	▲ 4.1	▲ 19.9	▲ 9.6
電気機械器具	▲ 35.9	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 31.4	18.6	4.6	▲ 3.9
輸送用機械器具	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 33.3	8.0	2.5	▲ 18.0
一般機械器具	▲ 53.3	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 44.1	▲ 35.1	9.0	18.2	▲ 12.1
非製造業	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 35.5	1.8	0.5	▲ 9.2
建設業	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	1.9	▲ 3.0	▲ 5.8
総合工事業	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 34.5	2.5	▲ 1.9	▲ 11.1
職別工事業	▲ 39.6	▲ 35.8	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 44.2	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 3.8
設備工事業	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 22.9	7.3	▲ 0.1	▲ 2.1
卸売・小売業	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 43.7	5.2	1.9	▲ 15.1
(卸売業)	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 34.4	10.8	▲ 0.2	▲ 11.4
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 42.1	2.9	▲ 17.1	▲ 26.3
飲食料品	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 29.0	19.2	▲ 4.0	▲ 6.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 43.3	6.7	▲ 9.0	▲ 16.7
機械器具	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 31.0	▲ 18.5	12.5	13.3	▲ 3.7
その他	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 52.2	▲ 41.7	10.5	12.5	▲ 8.3
(小売業)	▲ 55.6	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 52.5	▲ 52.6	▲ 0.1	3.0	▲ 18.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 73.0	▲ 71.4	▲ 71.0	▲ 61.8	▲ 69.2	▲ 7.5	3.7	▲ 5.1
飲食料品	▲ 52.6	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 52.8	▲ 50.0	2.8	2.6	▲ 28.6
機械器具	▲ 51.5	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 46.7	▲ 41.9	4.7	9.6	▲ 18.2
その他	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 46.2	2.6	▲ 1.7	▲ 25.0
飲食店	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 28.6	9.3	8.6	▲ 2.4
情報サービス業	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 14.5	▲ 5.1	▲ 0.7	▲ 1.6
運輸業	▲ 53.8	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 43.1	▲ 2.0	10.7	▲ 12.1
不動産業	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 37.7	▲ 5.1	▲ 7.5	▲ 7.5
サービス業	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 28.0	▲ 29.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 6.7
専門サービス業	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 23.9	0.0	▲ 9.9	▲ 4.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 53.8	▲ 34.2	▲ 35.9	▲ 1.7	15.5	▲ 17.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 36.1	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 36.8	▲ 34.1	2.7	2.0	2.4
その他の事業サービス業	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 17.1	▲ 26.3	▲ 9.2	▲ 6.8	▲ 8.1

2 売上げについて

（1）当期（令和6年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」と答えた企業は17.0%、「減少した」と答えた企業は36.6%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」と答えた企業の割合）は▲19.6となった。前期（▲18.5）から1.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は16.4%、「減少した」と答えた企業は38.5%で、売上げDIは▲22.1となった。前期（▲23.4）から1.2ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「化学工業」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で22.4ポイント増加し、前年同期比では11.8ポイント増加した。

非製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は17.5%、「減少した」と答えた企業は35.3%で、売上げDIは▲17.8となった。前期（▲14.9）から2.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「不動産業」が前期から改善し、それ以外の業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で18.7ポイント減少し、前年同期比でも21.4ポイント減少した。

・売上げ実績

	増えた	変わらない	減った	DI	前期比	前年同期比
全 体	17.0%	46.3%	36.6%	▲19.6	▲1.1	▲1.8
製 造 業	16.4%	45.1%	38.5%	▲22.1	+1.2	▲2.7
非製造業	17.5%	47.2%	35.3%	▲17.8	▲2.9	▲1.2

（2）来期（令和6年10月～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しと答えた企業は22.3%「減少する」見通しと答えた企業は24.7%であった。当期の売上げDI（▲19.6）と比べて、来期DIは▲2.4（当期比+17.2）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の売上げDIは▲1.0（当期比+21.1）と改善する見通しである。

非製造業

来期の売上げDIは▲3.4（当期比+14.5）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P53）を御覧ください。

3 資金繰りについて

(1) 当期（令和6年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は7.0%、「悪くなった」と答えた企業は26.9%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲19.9となった。前期（▲18.5）から1.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は7.4%、「悪くなった」と答えた企業は31.5%で、資金繰りDIは▲24.1となった。前期（▲23.5）から0.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で18.9ポイント減少し、前年同期比でも3.8ポイント減少した。

非製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は6.8%、「悪くなった」と答えた企業は23.6%で、資金繰りDIは▲16.9となった。前期（▲14.7）から2.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で14.0ポイント減少した。

・資金繰り実績

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	7.0%	66.1%	26.9%	▲19.9	▲1.4	+1.9
製 造 業	7.4%	61.2%	31.5%	▲24.1	▲0.6	+0.4
非製造業	6.8%	69.6%	23.6%	▲16.9	▲2.2	+2.9

(2) 来期（令和6年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しと答えた企業は9.8%、「悪くなる」見通しと答えた企業は21.5%であった。当期の資金繰りDI（▲19.9）と比べて、来期DIは▲11.6（当期比+8.2）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の資金繰りDIは▲10.7（当期比+13.3）と改善する見通しである。

非製造業

来期の資金繰りDIは▲12.3（当期比+4.6）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P54）を御覧ください。

4 採算について

（1）当期（令和6年7月～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は9.2%、「悪くなった」と答えた企業は34.7%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲25.5となった。前期（▲26.7）から1.2ポイント増加し、2期連続改善した。

〈業種別〉

製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は10.6%、「悪くなった」と答えた企業は38.6%で、採算DIは▲27.9となった。前期（▲30.4）から2.5ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「化学工業」「金属製品」の6業種が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。

特に、「家具・装備品」は前期比で22.1ポイント増加し、前年同期比でも19.6ポイント増加した。

非製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は8.1%、「悪くなった」と答えた企業は31.9%で、採算DIは▲23.8となった。前期（▲23.9）から0.1ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」「サービス業」の5業種が前期から悪化し、それ以外の2業種が改善した。特に、「建設業」は前期比7.1ポイント増加し、前年同期比でも2.6ポイント増加した。

・採算実績

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	9.2%	56.2%	34.7%	▲25.5	+1.2	+1.4
製 造 業	10.6%	50.8%	38.6%	▲27.9	+2.5	+0.7
非製造業	8.1%	60.0%	31.9%	▲23.8	+0.1	+1.8

（2）来期（令和6年10月～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しと答えた企業は11.5%、「悪くなる」見通しと答えた企業は25.4%であった。当期の資金繰りDI（▲25.5）と比べて、来期DIは▲13.9（当期比+11.6）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の採算DIは▲13.3（当期比+14.7）と改善する見通しである。

非製造業

来期の採算DIは▲14.3（当期比+9.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P55）を御覧ください。

5 設備投資について

(1) 当期（令和6年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施したと答えた企業は23.4%で、前期（19.9%）から3.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。
 内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が38.1%で最も高く、「車両・運搬具」が32.7%、「情報化機器」が19.8%と続いている。
 目的では、「更新・維持・補修」が67.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.4%、「合理化・省力化」が24.7%と続いている。

〈業種別〉

製造業

設備投資を実施したと答えた企業は27.3%で、前期（23.0%）から4.3ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（24.6%）から2.7ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の2業種が前期から減少し、それ以外の10業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が59.5%で最も高く、次いで、「車両・運搬具」が19.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が70.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が27.0%と続いている。

非製造業

設備投資を実施したと答えた企業は20.7%で、前期（17.7%）から3.0ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（17.3%）から3.4ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が44.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が21.8%、「建物(工場・店舗等を含む)」「生産・販売・設備（建設機械を含む）」がともに18.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.6%、「合理化・省力化」が22.5%と続いている。

・設備投資実施率

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	23.4%	76.6%	+3.5	+3.0
製 造 業	27.3%	72.7%	+4.3	+2.7
非製造業	20.7%	79.3%	+3.0	+3.4

（2）来期（令和6年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定と答えた企業は18.6%で、
当期（23.4%）から4.9ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

製造業

設備投資を予定していると答えた企業は22.0%となっており、減少の見通しである。

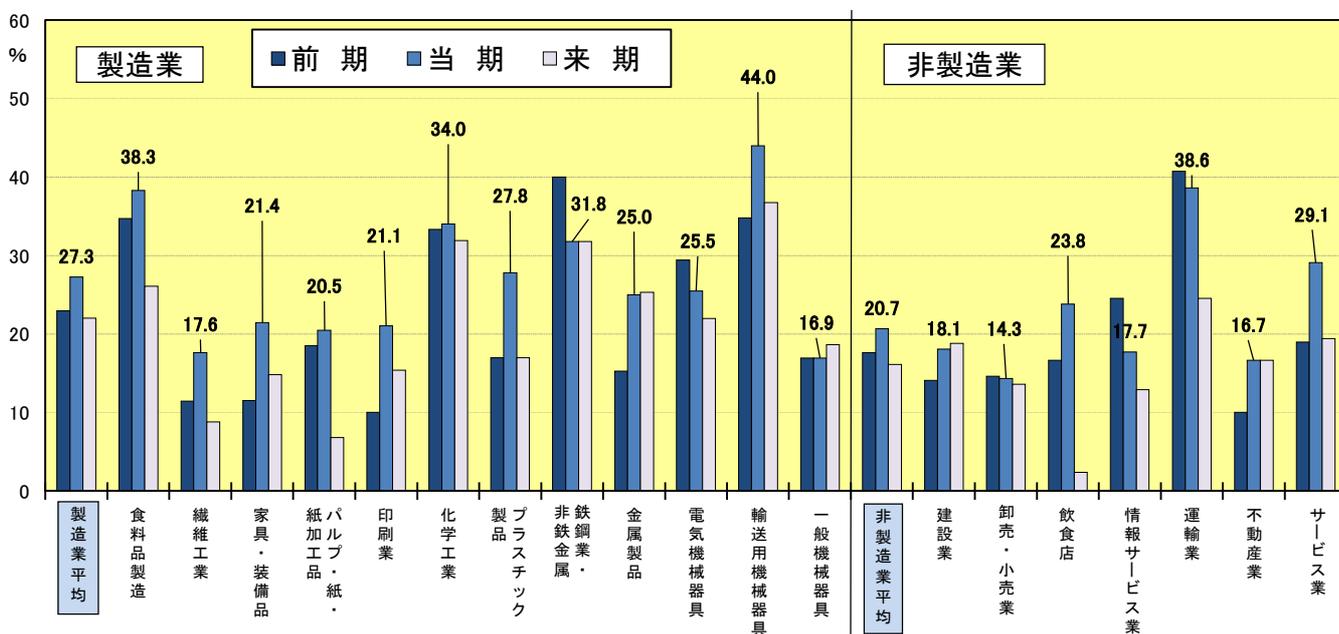
非製造業

設備投資を予定していると答えた企業は16.1%となっており、減少の見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P56）を御覧ください。

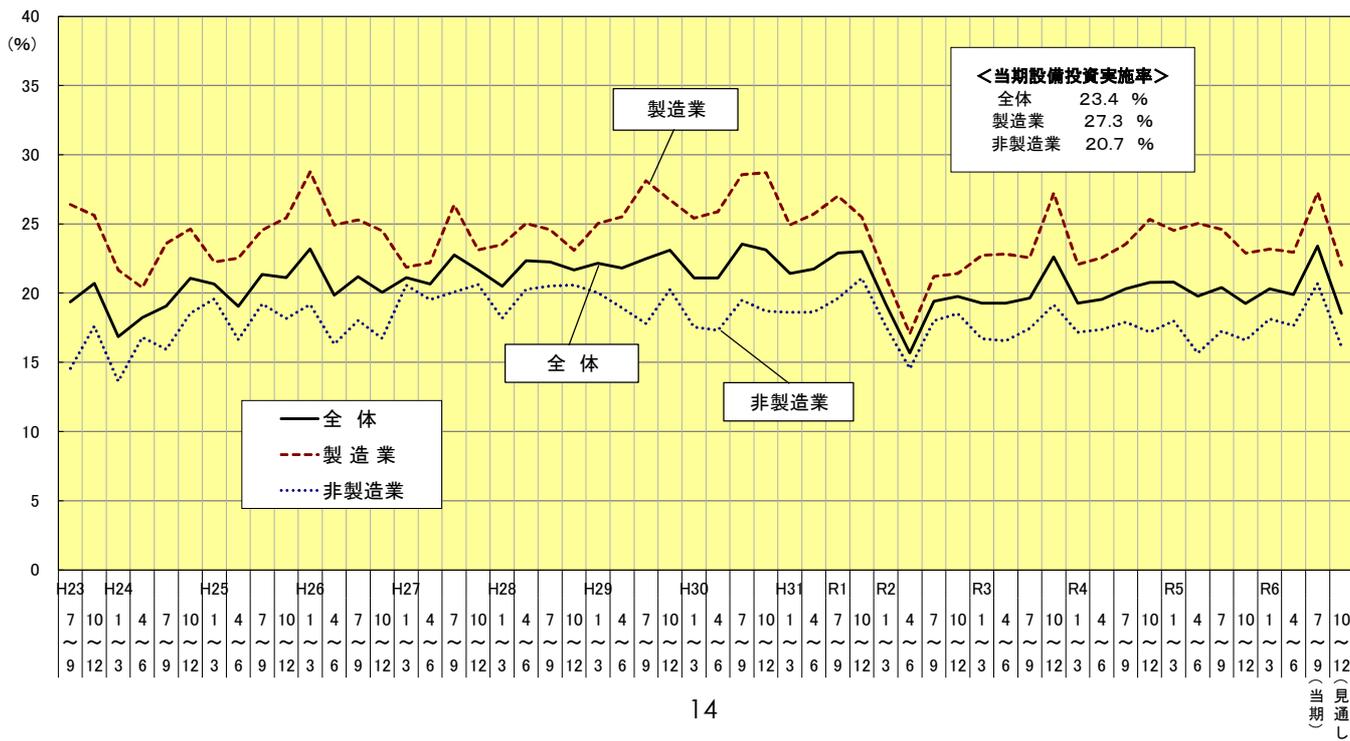
・業種別設備投資実施率

※数値は当期の実施率

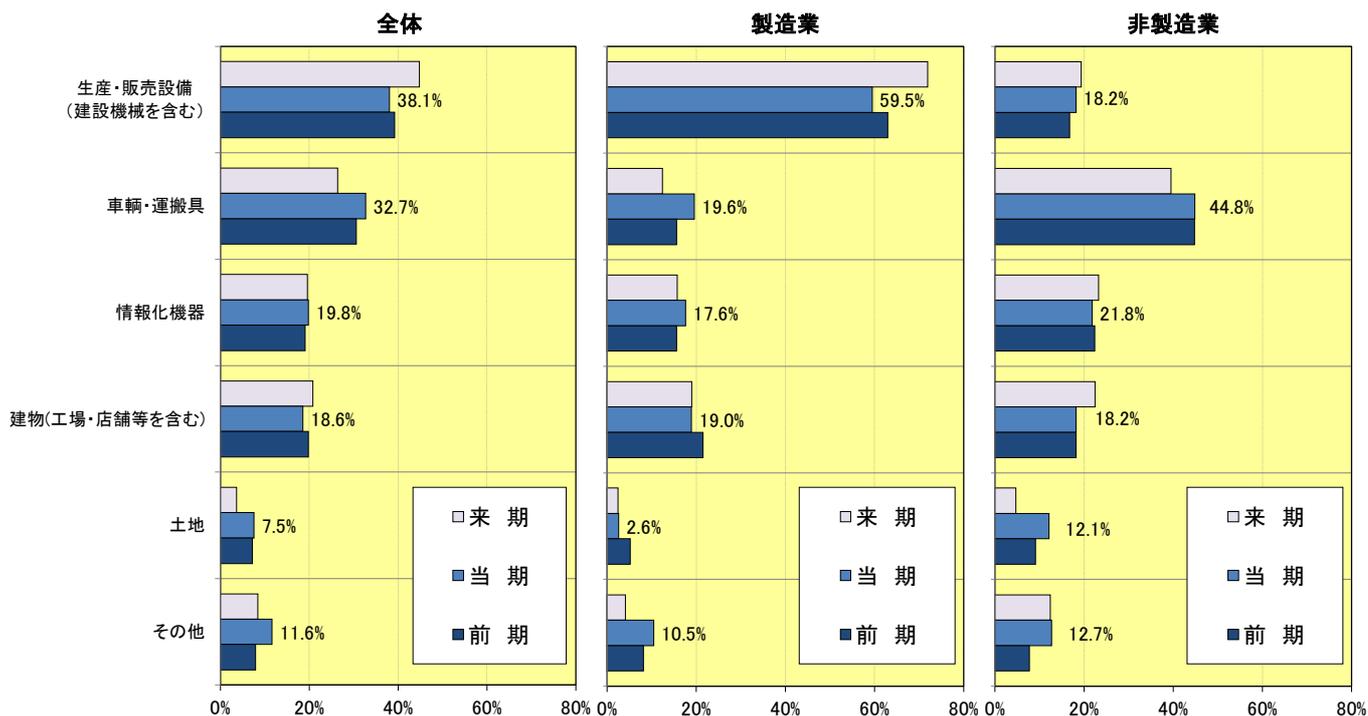


・設備投資実施率の推移

※数値は当期の実施率

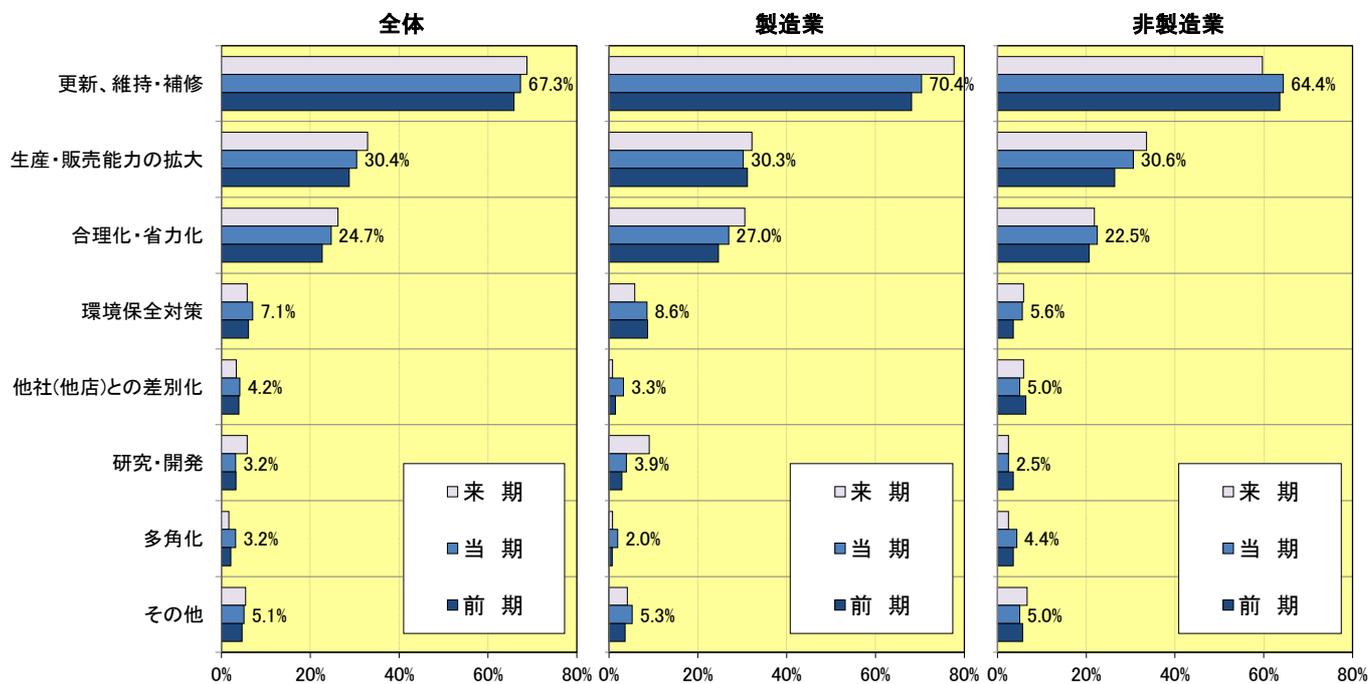


・設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率

・設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率